

## 平成 25 年海事代理士口述試験問題及び模範解答

### 【船舶法】

問 船舶国籍証書の検認を受けなければならない期日について全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶国籍証書の交付を受けた日又は前回検認を受けた日から、総トン数 100 トン以上の鋼製船舶は 4 年を、総トン数 100 トン未満の鋼製船舶は 2 年を、木製船舶は 1 年を、経過した後、国土交通大臣（管海官庁）の定める期日又は船籍港を管轄する管海官庁により延期された期日。

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の総トン数に変更があった場合の手続について全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶所有者は、船籍港を管轄する管海官庁に、総トン数の改測を申請しなければならない。
- ・ 改測後、管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・ 変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・ 書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 船舶所有者変更の申請の際に、虚偽の申請を行った者に対する船舶法における罰則を述べよ。

(模範解答)

- ・ 官吏を欺き船舶原簿に不実の登録をさせた者は、二月以上三年以下の懲役に処す。

問 仮船舶国籍証書の有効期間の定め方について全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 外国において交付する場合は 1 年以内で、国内において交付する場合は 6 ヶ月以内で、船籍港に到着できる期間又は船舶国籍証書の交付を受けることができる期間を標準として管海官庁が定める期間。ただし、船舶が船籍港に到着したときは、有効期間満了前でも効力を失う。

問 船体に船名を標示しなければならない場所について全て述べよ

(模範解答)

- ・ 船首両舷の外部、船尾外部の見やすい場所。

問 日本船舶を取得してから船舶国籍証書の交付を受けるまでの所要の手続きを全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶所有者は、船籍港を定め、船籍港を管轄する管海官庁に、船舶の総トン数の測度を申請し船籍港を管轄する登記所に当該船舶の所有権の保存登記を申請、管海官庁に、当該船舶の登録を申請。

問 船舶国籍証書を管海官庁に返還しなければならない場合を全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶の登録を抹消した場合。
- ・ 船舶国籍証書の書換により新証書の交付を受けた場合。
- ・ 外国の港で碇泊中又は外国に航行する途中に船舶国籍証書の毀損又は記載事項変更により、仮船舶国籍証書の交付を受けた場合。

問 船舶に標示すべき事項について「船名」「船籍港」以外全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶の番号（船舶番号）
- ・ 総トン数
- ・ 喫水尺度

問 管海官庁の窓口において船舶原簿の閲覧を申請する場合の手数料の納付方法について 全て述べよ

(模範解答)

- ・ 申請書に、手数料納付額に相当する収入印紙を貼付納付する。

問 船舶法による総トン数の測度や登録に関する規定が適用されない船舶について全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 総トン数20トン未満の船舶
- ・ 端舟（推進機関及び帆船にあつては帆装を有しないもの）
- ・ 櫓櫂のみをもって運転する舟
- ・ 主として櫓櫂をもって運転する舟

問 日本船舶の国籍要件を全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 官公庁船（国又は地方公共団体の所有する船舶）
- ・ 日本人の所有する船舶
- ・ 日本の法令で設立された会社（株式会社、有限会社、合資会社及び合名会社）であつて、当該会社の代表者（代表取締役）の全員及び業務を執行する役員
- ・ 日本の法令で設立された法人（会社を除く）であつて、当該法人の代表者の全員が日本人である者の所有する船舶

問 船舶国籍証書の交付を受けている船舶の所有者の住所に変更があつた場合の手続きについて全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 船舶所有者は船籍港を管轄する登記所に、所有者住所の変更の登記を申請しなければならない。
- ・ 管海官庁に、変更登録を申請しなければならない。
- ・ 変更登録申請と同時に、船舶国籍証書の書換を申請しなければならない。
- ・ 書換前の船舶国籍証書を返還しなければならない。

問 管海官庁の窓口において登録事項証明の交付を申請する場合の手数料の納付方法を述べよ。

(模範解答)

- ・ 申請書に、手数料額に相当する収入印紙を貼付し納付する。

問 船舶法上の船籍港の定め方について、原則を全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 日本国内であること。
- ・ 市町村の名称によること。ただし東京都23区は東京都とすること。
- ・ 船舶が航行できる水面に接していること。
- ・ 所有者の住所に定めること。

問 日本船舶を解撤したが、船舶所有者が抹消登録の手続きを行わない場合の抹消登録の手続きを全て述べよ。

(模範解答)

- ・ 管海官庁は、1ヶ月以内にこれ（抹消登録）をすべきことを催告し、正当の理由なくして尚手続きを行わないときは、職権を以て抹消の登録をすることができる。

## 【船舶安全法】

問 船舶安全法でいう旅客船とはどのような船舶か述べてよ。

(模範解答)

- ・ 12人を超える旅客定員を有する船舶

問 船舶検査証書の記載事項に臨時的な変更が生じた場合、船舶検査証書の書換えに代えて交付される書類は何か述べてよ。

(模範解答)

- ・ 臨時変更証

問 定期検査合格後、国土交通省令に定める事由により従前の船舶検査証書の有効期間の満了するまでの間に、新たな船舶検査証書の交付を受けることができない場合、従前の船舶検査証書が効力を有するとされるのはいつまでか述べてよ。

(模範解答)

- ・ 新たな船舶検査証書の交付を受けるまでの間、または、5月のいずれか早い日までの間。

問 臨時に船舶所有者が変更された場合、船舶検査証書に関し提出しなければならない申請書は何か述べてよ。

(模範解答)

- ・ 書換申請書

問 管海官庁によって船舶検査が行われる、総トン数20トン未満の船舶を2つ述べてよ。

(模範解答)

(下記のうち、いずれか2つ)

- ・ 国際航海に従事する旅客船
- ・ 満載喫水線の標示を要する船舶
- ・ 危険物ばら積船
- ・ 特殊船
- ・ 結合した二の船舶
- ・ 係留船
- ・ 本邦外にある船舶

問 船舶検査手帳を紛失した場合、船舶検査手帳の再交付を受けようとするときに提出することのできる申請書は何か述べてよ。

(模範解答)

- ・ 船舶検査証書等再交付申請書

問 国際航海に従事するコンテナ船が船舶検査証書の有効期間が満了する時に、外国の港から本邦の港に向けて航海中となる場合、船舶検査証書の有効期間の延長はできるか？できる場合はその範囲を述べよ。

(模範解答)

- ・ できる
- ・ 船舶検査証書の有効期間が満了する日の翌日から起算して3月を超えない範囲

## 【船員法】

凡例：「法」とは、船員法をいう。

問 船員法の船舶所有者の規定の適用を受ける者について、船舶共有の場合、船舶貸借の場合それぞれについて答えよ。（法第5条）

（模範解答）

- ・ 船舶共有の場合には船舶管理人
- ・ 船舶貸借の場合には船舶借入人

問 船員法第31条の規定により、船員法で定める基準に達しない労働条件を定める雇入契約は、その部分については、無効となる。この場合の雇入契約の無効の部分の取扱いについて答えよ。（法第31条）

（模範解答）

- ・ 無効の部分については、船員法で定める基準に達する労働条件を定めたものとみなす。

問 船長の行う懲戒の種類を、2種類とも答えよ。（法第23条）

（模範解答）

- ・ 上陸禁止
- ・ 戒告

問 船舶所有者が雇入契約を解除することができる場合として、船員法で具体的に明示しているのは、どのような場合か。「やむを得ない事由のあるとき」を除き2つ答えよ。（法第40条）

（模範解答）

（下記のうちいずれか2つ）

- ・ 船員が著しく職務に不適任であるとき。
- ・ 船員が著しく職務を怠ったとき、又は職務に関し船員に重大な過失のあったとき。
- ・ 海員が船長の指定する時まで船舶に乗り込まないとき。
- ・ 海員が著しく船内の秩序をみだしたとき。
- ・ 船員が負傷又は疾病のため職務に堪えないとき。

問 船員法において船長が船内に備置くことが義務付けられている書類を2つ答えよ。（法第18条）

（模範解答）

（下記のうちいずれか2つ）

- ・ 船舶国籍証書又は国土交通省令で定める証書
- ・ 海員名簿
- ・ 航海日誌
- ・ 旅客名簿
- ・ 積荷に関する書類

問 雇入契約の成立があった際に、船員法第37条第1項で定める届出を行う者及びその際に必ず提示しなければならない書類を1つ答えよ。(法第37条、施行規則第19条)

(模範解答)

- ・ 届出を行う者：船長
- ・ 提示書類：海員名簿、船員手帳（どちらか1つ）

問 船舶所有者が乗り組ませなければならない定員として定められている船員法第69条と第70条の規定は、それぞれ何を遵守するための趣旨か答えよ。(法第69条、法第70条)

(模範解答)

- ・ 船員法第69条は、船員法上の海員の労働時間を遵守するため。
- ・ 船員法第70条は、航海当直その他の船舶の航海の安全を確保するための作業を適切に実施するため。

問 船員への有給休暇の与え方について、船舶所有者と船員が協議して決めるべきものは何か。また、有給休暇の期間を分けて与えるために必要な手続きは何か答えよ。(法第77条)

(模範解答)

- ・ 船舶所有者と船員が協議して決めるべきものは、時期及び場所。
- ・ 有給休暇の期間を分けて与えるために必要な手続きは、労働協約に定めること。

問 船員が雇入契約を解除することができるのはどのようなときか。2つ答えよ。(法第41条)

(模範解答)

(下記のうちいずれか2つ)

- ・ 船舶が雇入契約の成立の時における国籍を失ったとき。
- ・ 雇入契約により定められた労働条件と事実とが著しく相違するとき。
- ・ 船員が負傷又は疾病のため職務に堪えないとき。
- ・ 船員が国土交通省令の定めるところにより教育を受けようとするとき。
- ・ 船舶が外国の港からの航海を終了した場合において、その船舶に乗り組む船員が、24時間以上の期間を定めて書面で雇入契約の解除の申入をし、その期間が満了したとき。
- ・ 海員は、船長の適当と認める自己の後任者を提供したとき。
- ・ 期間の定のない雇入契約である場合は、船員が24時間以上の期間を定めて書面で解除の申入をし、その期間が満了したとき。

## 【船舶職員及び小型船舶操縦者法】

凡例：「法」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法をいう。

「則」とは、船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則をいう。

問 法において、小型船舶を除く船舶の、船長、航海士、機関長、機関士等の職務を行う者を何と呼ぶか述べてください。(法第2条第2項)

(模範解答)

- ・船舶職員

問 この法において、小型船舶の船長を何と呼ぶか述べてください。(法第2条第4項)

(模範解答)

- ・小型船舶操縦者

問 海技免状を更新する際に、乗船履歴又は同等の能力を有さない者が代わりに提出する書類を述べてください。(法第7条の2、則第9条の4)

(模範解答)

- ・登録海技免状更新講習の修了証明書

問 海技免状を更新する際に、登録海技免状更新講習を受講せずに更新可能な者が代わりに提出する書類を述べてください。(法第7条の2、則第9条の5)

(模範解答)

- ・乗船履歴を有することを証明する書類(乗船履歴証明書、船員手帳)
- ・同等業務認定証明書

問 法において16歳以上18歳未満の者が取得できる資格を1つ述べてください。(法第23条の4)

(模範解答)

- ・二級小型船舶操縦士(技能限定に限る)
- ・特殊小型船舶操縦士

問 海技免許は何歳から取得できるか述べてください。(法第6条)

(模範解答)

- ・18歳

問 三級海技士(航海)を受けようとする者が、修了していなければならない海技免許講習を3つ述べてください。(則第3条の2)

(模範解答)

- ・レーダー観測者講習
- ・レーダー・自動衝突予防援助装置シミュレータ講習
- ・救命講習
- ・消火講習
- ・上級航海英語講習



問 三級海技士（機関）を受けようとする者が、修了していなければならない海技免許講習を3つ述べてください。（則第3条の2）

（模範解答）

- ・ 機関救命講習（救命講習）
- ・ 消火講習
- ・ 上級機関英語講習

問 操縦試験の内容は身体検査の他に何か述べてください。（則第101条から第104条）

（模範解答）

- ・ 学科試験（筆記試験又は口述試験）及び実技試験

問 海技試験の内容は身体検査の他に何か述べてください。（法第13条、則第23条）

（模範解答）

- ・ 学科試験（筆記試験及び口述試験）

問 小型船舶に乗船している者が救命胴衣を着用しなければならない場合を具体的に3つ述べてください。（法第23条の36第4項、則第137条）

（模範解答）

- ・ 航行中の特殊小型船舶に乗船している場合
- ・ 十二歳未満の小児が航行中の小型船舶に乗船している場合
- ・ 航行中の小型漁船に一人で乗船して漁ろうに従事している場合
- ・ 小型船舶の暴露甲板に乗船している場合

問 小型船舶操縦者が自ら小型船舶を操縦しなければならないときを具体的に3つ述べてください。（法第23条の36第2項、則第134条）

（模範解答）

- ・ 港を出入するとき
- ・ 狭い水路を通過するとき
- ・ 港則法に基づく港の区域を航行するとき
- ・ 海上交通安全法に基づく航路を航行するとき
- ・ 特殊小型船舶に乗船するとき